

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第133期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐 々 木 啓 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,620,915	1,982,435	1,947,884	1,952,492	2,243,794
経常利益 (百万円)	34,957	84,091	50,714	50,252	111,109
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	14,723	24,434	5,587	51,076	36,977
包括利益 (百万円)	-	32,842	10,476	49,739	155,580
純資産額 (百万円)	821,436	758,886	720,901	747,482	934,506
総資産額 (百万円)	2,383,906	2,367,314	2,336,953	2,472,091	2,788,507
1株当たり純資産額 (円)	348.52	319.61	297.45	303.74	393.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	8.92	14.86	3.42	31.25	22.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	22.56
自己資本比率 (%)	24.1	22.1	20.8	20.1	23.1
自己資本利益率 (%)	2.6	4.5	1.1	10.4	6.5
株価収益率 (倍)	51.23	27.93	102.92	-	16.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,872	176,228	124,491	171,595	194,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269,402	155,987	123,975	165,772	135,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,709	17,985	2,054	36,009	59,084
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	120,660	151,609	147,051	126,949	132,321
従業員数 (人)	27,828	29,382	29,839	30,396	30,745
〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	〔3,045〕	〔3,154〕	〔3,255〕	〔3,129〕	〔3,202〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 第129期、第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。  
4 第132期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	719,115	789,942	776,144	738,271	849,305
経常利益 (百万円)	20,408	9,710	20,387	8,628	31,401
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	26,125	12,278	10,255	81,355	17,939
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	384,499	349,916	317,011	227,303	249,118
総資産額 (百万円)	1,419,200	1,457,283	1,422,346	1,422,557	1,517,741
1株当たり純資産額 (円)	232.74	213.93	193.82	138.97	152.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (0)	9 (3)	9 (6)	6 (6)	9 (6)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	15.81	7.46	6.27	49.74	10.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	24.0	22.3	16.0	16.4
自己資本利益率 (%)	7.1	3.3	3.1	29.9	7.5
株価収益率 (倍)	28.91	-	-	-	34.73
配当性向 (%)	38.0	-	-	-	82.0
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇員〕	5,954	6,012	6,189	6,265	6,181 〔638〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 第129期および第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
3 第130期、第131期および第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
4 第130期、第131期および第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。  
5 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第133期から臨時従業員数についても〔〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

## 2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専門体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラント U.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所(現在の筑波開発研究所および先端材料探索研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
15年3月	韓国の東友エスティアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セブラコール インコーポレーテッド(現在のサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社269社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、住化中東(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、S S L M(株)、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、住化電子材料科技(西安)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、住化電子材料科技(合肥)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

広栄化学工業(株)、ニューファーム リミテッド、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル (U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

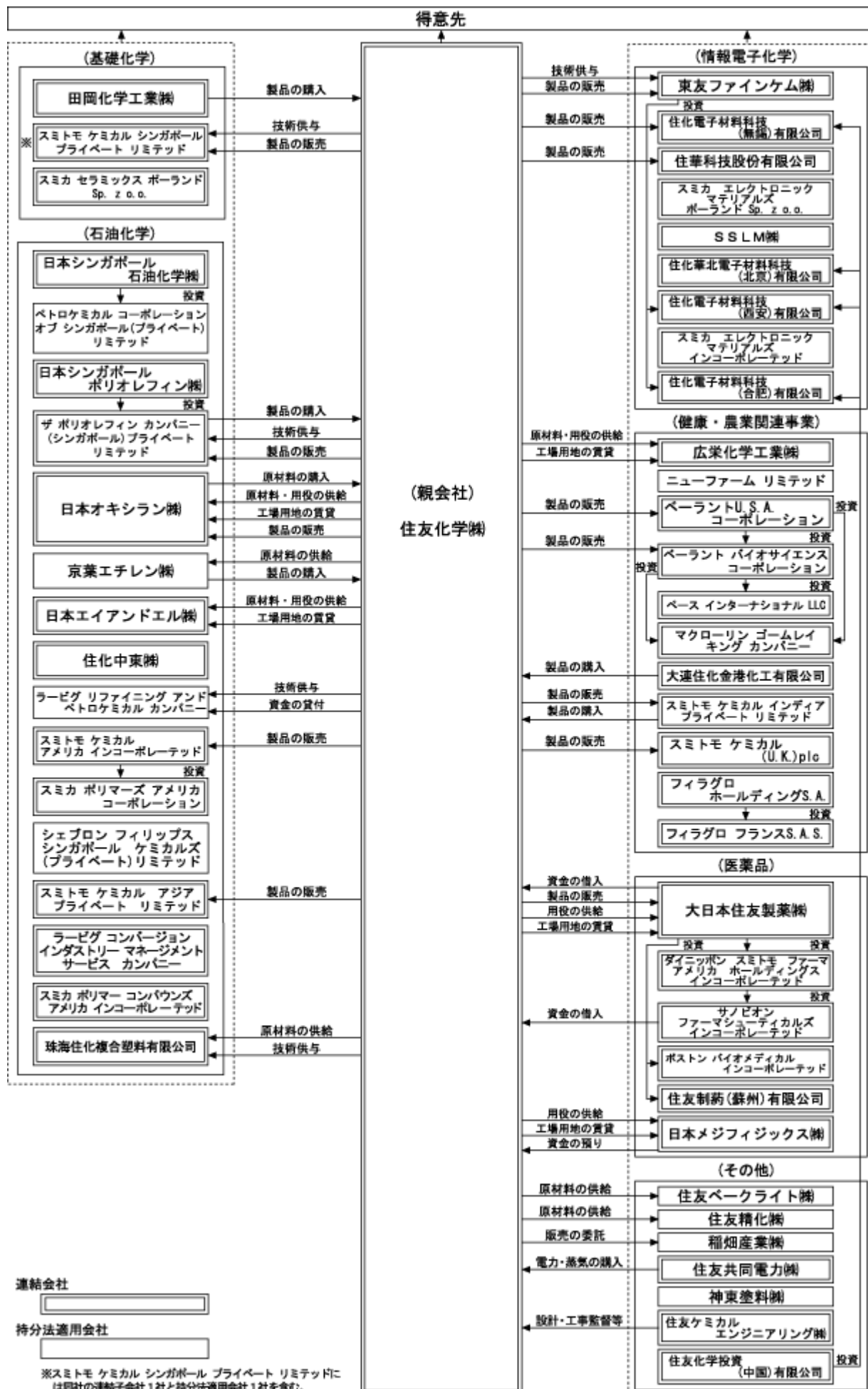
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス(株)

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)、住友化学投資(中国)有限公司



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 268,338	シンガポールにおけるMMA事業関係会社等に対する投資ならびに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社に技術供与を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャー州	千ポンド 169,011	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッドに対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャー州	千ポンド 165,216	高分子有機EL材料およびデバイスの研究開発・ライセンス	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 238,866	米国における関係会社に対する投資ならびに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	-	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任1
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 245,123	半導体・液晶表示板用プロセスケミカル、光学フィルム、タッチセンサーパネルおよび液晶表示板関連カラーフィルター等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに技術供与を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
ベラント U.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 203,231	農薬等の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
ベラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティール市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任6 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
ペース インターナショナル LLC	米国 ワシントン州 シアトル市	千米ドル 62,688	ポストハーベスト剤等の販売、処理サービス等の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任2
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー	米国 ミネソタ州 ミネアポリス市	千米ドル 25,338	家庭用および業務用殺虫剤の開発・製造・販売	86.50 (86.50)	役員の兼任等 兼任4
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ベトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドに対する投資	78.62	役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借入れている。
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 1,558,658	サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドに対する投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 1,746,634	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無 資金援助 当社は同社から資金を借入れている。
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州ケンブリッジ	千米ドル 56,077	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民币 265,388	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
住化電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民币 1,276,517	液晶用偏光フィルムおよびその他液晶パネル用部材の製造・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売	84.96	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学品等の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千人民币 896,000	液体メチオニンおよび高機能農業用ハウスフィルムの製造・販売	80.00	役員の兼任等 兼任5 出向1 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県トルン市	千ポーランド ズロチ 299,700		100.00	役員の兼任等 兼任1



会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 110,000	サファイア基板の製 造・販売	80.10	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当 社は同社に製品を販売し ている。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサド およびスチレンモ ノマーの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向3 営業上の取引 当社は同社より原材料を 購入するとともに、原材 料、用役を供給してい る。また、当社は同社に 製品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテッ クス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
ラービグ コンバージョン イン ダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王 国 ジェッダ	千サウジリアル 216,412	工業団地の管理、運 営	100.00 (10.00)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 2,330	農薬、家庭用・防疫 用殺虫剤の開発・製 造・販売、および飼 料添加物等の販売	93.78	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。また、当社は 同社から製品を購入して いる。
スミカ セラミックス ポーラン ド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンス キェ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 199,117	ディーゼル・パティ キュレート・フィル ターの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住友化学投資(中国)有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民币 308,126	中国における住友化 学グループの統括	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
住化華北電子材料科技(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民币 291,627	液晶用偏光フィルムの 製造・販売	100.00 (10.00)	役員の兼任等 兼任5
住化電子材料科技(西安)有限 公司	中華人民共和国 陝西省西安市	千人民币 250,724	半導体用プロセスケ ミカルの製造・販売	100.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任4

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を預っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 25,885	MOEPIウェハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2
住化電子材料科技(合肥)有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千人民元 186,206	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売	100.00 (40.12)	役員の兼任等 兼任5
スミトモ ケミカル (U.K.) plc	英国 ロンドン	千米ドル 24,408	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.36 (0.45)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
住化中東(株)	東京都中央区	1,720	サウジアラビアにおける技術サービス提供および情報収集	100.00	役員の兼任等 兼任4
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造・販売	51.69 (0.78)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給するとともに技術供与を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任 3
フィラグロ フランス S.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農業等の開発・販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等 兼任 2
その他119社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。
- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、東友ファインケム(株)、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.、S S L M(株)、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 4 CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っていたが、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーは、当期中に解散している。
- 7 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、2012年度に営業活動を終了しており、現在同社は清算に向けた手続きを進めている。
- 8 その他119社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王 国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学製品の製造・販 売	37.50	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供してい る。 また、当社は同社に資金 の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連 邦 ビクトリア 州 メルボルン	千豪ドル 1,067,654	農薬等の製造・販売	22.83	役員の兼任等 兼任1
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製 造・販売	21.91	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (0.28)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.80	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	役員の兼任等 兼任1
その他26社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。  
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。  
3 その他26社は小規模な会社である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	3,322 (436)
石油化学	3,363 (389)
情報電子化学	7,420 (494)
健康・農業関連事業	4,989 (929)
医薬品	7,833 (260)
その他	2,665 (567)
全社共通	1,153 (127)
合計	30,745 (3,202)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。  
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,181 (638)	39.1	13.4	7,633,330

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,220 (120)
石油化学	1,253 (116)
情報電子化学	724 (97)
健康・農業関連事業	1,895 (186)
医薬品	38 (4)
全社共通	1,051 (115)
合計	6,181 (638)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。  
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成26年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,960人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、円高是正の定着、政府による一連の経済対策の効果等により、景気回復の動きが見られた。海外では、中国その他新興国の経済成長のテンポが緩やかになったものの、米国では堅調な回復が続き、期後半には、欧州も緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めるなど、国内外の経済は総じて回復基調となった。

当社グループを取り巻く事業環境については、一部に市況・出荷の低迷が続くなど、厳しい状況が残ったが、上記の経済情勢を背景に、全体の事業環境は改善した。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,913億円増加し、2兆2,438億円となった。損益面では、営業利益は1,008億円、経常利益は1,111億円、当期純利益は370億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加した。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

#### (基礎化学)

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移した。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ234億円（8.9%）増加し2,869億円となったが、営業損益は前連結会計年度に比べ45億円悪化し109億円の損失となった。

また、生産規模は、約2,050億円となった。（販売価格ベース）

#### (石油化学)

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇したが、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ982億円（14.1%）増加し7,920億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ82億円改善し49億円の利益となった。

また、生産規模は、約5,160億円となった。（販売価格ベース）

#### (情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加した。また、前連結会計年度に稼働を開始したタッチセンサーパネル設備が、当連結会計年度は期を通じて販売に寄与した。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前連結会計年度に比べ623億円（20.8%）増加し3,623億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ232億円増加し349億円となった。

また、生産規模は、約3,070億円となった。（販売価格ベース）

(健康・農業関連事業)

農業は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加した。メチオニン（飼料添加物）の市況は軟化した。出荷は拡販により増加した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ644億円（24.5%）増加し3,270億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ119億円増加し382億円となった。

また、生産規模は、約1,730億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）、メトグルコ（ビグアナイド系経口血糖降下剤）、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）が大きく伸長したが、特許権の存続期間満了等による既存品の出荷減少や生産受託の減少により販売が減少した。北米では、ゾベネックス（短時間作用型 作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少したが、ラソーダ（非定型抗精神病薬）の出荷が大きく伸長したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ402億円（10.6%）増加し4,188億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ162億円増加し471億円となった。

また、生産規模は、約3,630億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ29億円（5.3%）増加し568億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億円増加し84億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ228億円増加し、1,944億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には子会社の大日本住友製薬株式会社による米国のポストン バイオメディカル インコーポレーテッド（BBI社）およびエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（現サノピオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド（SRD社））買収による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ306億円支出が減少し1,352億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の58億円の収入に対して、当連結会計年度は592億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、591億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ54億円増加し1,323億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	286,898	8.9
石油化学	792,021	14.1
情報電子化学	362,255	20.8
健康・農業関連事業	326,967	24.5
医薬品	418,809	10.6
その他	56,844	5.3
合計	2,243,794	14.9

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済動向は、国内は消費税率引き上げ後の個人消費減速の懸念があるものの、政府の経済対策による下支えもあり、回復基調が持続するものと思われる。海外では、新興国は減速の傾向にあるが、米国は引き続き底堅い成長が見込まれ、欧州は回復テンポが緩慢ながら持ち直しに向かうことが期待されるなど、先進国経済を中心に緩やかな回復が続くものと予想される。しかしながら、米国の量的金融緩和策縮小の影響や新興国経済の動向等は不確実で、下振れリスクの懸念もあることから、楽観はできないものと思われる。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境についても、アジアをはじめとする海外市場の動向や原料価格の上昇など、先行き不透明な要因があり、引き続き、これらの動向を注意深くみていく必要があると考えている。

このような状況の下で、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の目標達成に総力を挙げて取り組んでいる。今後も引き続き強い決意と覚悟をもって次の諸課題に取り組んでいく。

#### 事業構造改善の断行

スペシャリティケミカル領域の事業拡大（偏光フィルム、タッチセンサーパネル等のディスプレイ材料の拡販や除草剤スミソーヤの生産能力増強等）とバルクケミカル領域の事業再構築（国内石油化学事業の再構築、メタアクリル事業の再構築等）に取り組み、事業ポートフォリオの高度化を推進し、事業環境に大きく左右されることなく、安定した収益とキャッシュ・フローを生み出す経営基盤の構築を目指していく。

#### 強固な財務基盤の構築

平成27年度末までに有利子負債残高を9,000億円未満に抑制するという目標の下、合理化および大型投資案件からの収益の確実な回収による収益性の改善、投資の厳選による投資キャッシュ・フローの抑制、資金回収期間の短縮による資産効率向上の3つの取り組みを進めていく。

#### 次世代事業の開発

環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に重点的に取り組む方針を継続し、当社の強みを生かした研究テーマをよりの確に見定めるとともに、激しい競争に打ち勝つ事業の創出につながるコア技術にリソースを集中していく。

#### グローバル経営の深化

国境・国籍を越えた、事業の最適な組み合わせの実現に引き続き取り組むとともに、世界4極（中国、東南アジア・オセアニア、米州、欧州）に設置した地域統括会社を中心に、当社グループのグローバルなビジネス展開をサポートする体制を整えていく。

#### コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

コンプライアンスと安全・安定操業は当社グループが持続的に発展していくための最も基本的な要素で、経営の根幹をなすものであるとの認識に立ち、引き続き、国内外のグループ全体のコンプライアンス体制の維持・強化を図るとともに、安全・安定操業向上の施策に取り組んでいく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の5割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 7．退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 8. その他経営全般に係るリスク

### (海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

また、当社はサウジ・アラムコ社と共同でエタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する「ラービグ第2期計画」について、実行に向けての作業を進めている。なお、「ラービグ第2期計画」に係るEPC（エンジニアリング・調達・建設）契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いについて、両社が共同で立て替えている。

### (企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月以後は無償で販売できる。
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	エジソン社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
サノピオン社	ピアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノピオン社	タケダ社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間

以下の契約については、当連結会計年度において解約した。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	セフトロリン・フォサミルに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～発売から10年間または特許満了日の長い方

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当連結会計年度においては、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT（情報・通信技術）の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ163億円増加し、1,413億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のための触媒・プロセス改良や、機能性に特徴を持つ各種製品開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、無機材料関連では、独自に開発したチタン酸アルミニウム製のディーゼルエンジンすす除去フィルターの新しい工場がポーランドで完成し、商業運転開始に向けて最終調整中である。また、新たに触媒塗布量増大が可能な次世代用フィルターや直噴型ガソリンエンジン向けのフィルターの開発を進めている。高純度アルミナについては、愛媛工場の第2プラントに続いて韓国のプラントが稼働した。LED基板（サファイア）用途の新グレードを上市するとともに、リチウムイオン電池用グレードの生産性向上技術確立の目処を得た。アルミニウム分野では、高純度アルミニウムの特徴を活かした超電導向け等極低温用途の開拓に引き続き注力し顧客評価を進めるとともに、世界最高純度である7Nクラスの超高純度アルミニウムが得られる精製技術の確立に目処を得た。メタアクリルモノマーに関しては、性能が大幅に向上した触媒を開発し、その工場試作に成功した。メタアクリル樹脂関連では、パイロットで検討してきた高機能製品をシンガポールのPMMAプラントにて、その実機試作を実施した。今後早期の新製品上市に繋げてゆく。化成品関連では、機能性ゴム薬品の上市候補品についてタイヤ用途及び防振ゴム用途で顧客採用に向けた進捗があった。機能性樹脂分野でも環境対応を切り口とした新規の水系接着剤用原料開発を進め、いくつかの用途で有望な材料を見出し、顧客で良好な評価が得られている。

なお、基礎化学部門の研究開発費は64億円であった。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、合成ゴムでは、省燃費タイヤグレードのさらなる燃費性能の改良や加工性の改善検討が進展した。ポリエチレンでは、太陽電池用封止向け材料の性能改良に進展があった。具体的には、太陽電池の大規模発電で出力低下に繋がるPID（Potential Induced Degradation）現象を抑えることが可能な封止材の開発に成功、顧客での評価を開始した。ポリプロピレンでは、軽量化等の環境ニーズに対応した自動車材や機能性フィルム材に求められる高性能ポリプロピレンの材料、及び、その製造プロセスの開発に進展が見られた。機能性材料としては塗布型ガスバリアコーティング剤の開発に進捗があり、多数の顧客で実用評価を開始した。また、研究開発活動のスピードアップと新製品開発の可能性拡大を目指して研究組織の大幅な改編を行った。具体的には、研究開発の機能別にまとめたユニット編成に変更することで、機動性と弾力性の高い組織体制を構築し、研究開発体制の強化を実施した。

なお、石油化学部門での研究開発費は76億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、機能性光学フィルム分野において、当社が培ってきた差別化技術に基づく最先端製品の開発・製造をさらに推進した。具体的には、大型液晶TV用光学フィルムにおいては、従来から進めていたコスト競争力強化を目的とした製造技術のグローバル展開を一層進めるとともに、独自フィルムを組み込んだ部材構成の新製品を上市した。小型液晶用光学フィルムにおいては、国内外の需要家の技術要請を先取りし、スマートフォン、タブレット向けの製品の増産体制を整備した。また、次世代ディスプレイをにらんだ革新的な新製品・新技術の開発を推し進め、今後量産化技術をブラッシュアップし、新製品上市へ向けた対応を加速していく。

電子材料分野では、半導体向け液浸A r Fレジスト・厚膜i線レジストの開発や高性能液晶パネル向け高輝度・高色再現性カラーレジストの開発が結実し、いずれも国内外の需要家から高い評価を得ている。また、スーパーエンジニアリングプラスチックの分野では、既存材料の置き換えに加え、耐熱・成形加工性に優れた液晶性ポリマーの特性を活かし、今後伸びる新しい分野での採用を実現し、非晶性ポリエーテルスルホンでは航空機向けC F R P、人工透析膜などの用途におけるビジネスを拡大した。

エネルギー関連分野では、高い成長が続くりチウムイオン二次電池用部材において、耐熱セパレータにおいては当社の技術が高く評価されたことで事業が拡大している。正極材料においては、当社の強みを活かした高性能・低コスト製品の開発を加速し、市場に紹介を始めた。

表示デバイス分野では、タブレットP Cやスマートフォンに使用されるタッチセンサーパネルに関する設計・開発・製造を韓国の子会社（東友ファインケム）にて精力的に実施している。今期は、当社が培ってきたカラーフィルター技術を基盤とした最先端タイプのタッチセンサーパネルの開発に成功した。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は150億円であった。

健康・農業関連事業分野では、コア事業強化と周辺事業への展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農業関連事業については、国内では、園芸用殺菌剤1剤、水稲用除草剤2剤、計3剤の新製品の農業登録を取得し、順次上市を進め、製品ラインナップの拡充を図っている。また、家庭用園芸、ゴルフ場、森林防除等の分野にも子会社を通じて農薬・肥料製品を展開しているほか、種子やかん水資材、農産物販売に加え、住化ファームを通じた農業法人の運営、下期からは石油化学部門から農業用ポリオレフィンを販売するサンテラ株式会社も当部門に移管し、総合解決型農業関連企業として更なる変革に取り組んでいる。海外では、米国において、種子処理用殺菌剤の新規登録取得ならびに、水稲用除草剤（混合剤）を上市した。欧州においては、果樹野菜用殺菌剤の新規登録をオーストリア、チェコ等で取得した。南米においては、果樹用殺菌剤の登録をチリで取得し、上市した。また、殺虫剤の新規登録を花卉、野菜向けにエクアドル、コロンビアにおいて取得した。アジア地域では、果樹用殺菌剤、水稲用除草剤（混合剤）を韓国で上市し、果樹用殺虫剤の適用拡大を中国で実施した。また、資本提携している豪州農業会社ニューファーム社とは、混合剤新製品の商業化に向けた開発に取り組んでいる。生活環境事業については、家庭用殺虫剤・業務用殺虫剤・動物用殺虫剤・ヒューマンヘルスケア・エアプロテクションの各重点分野における新製品開発を推進している。家庭用殺虫剤については、国内において優れた速効性と広いスペクトルを有する新規有効成分を含む高性能エアゾール製品、ならびに、屋外での広範囲の虫よけ機能を有する噴霧デバイスを上市し、東南アジアにおいて、蚊に優れた効果を示す蚊取り線香用の新規有効成分を含む製品を上市した。業務用殺虫剤については、国内においてシロアリ対策用新製品を上市するとともに、海外においても北米を中心としてトコジラミなどの難防除害虫対策新製品の開発を推進している。また、動物用殺虫剤については国内外においてペット用駆虫剤の新商品開発を推進しており、ヒューマンヘルスケア分野については他社との共同開発によりヒト疥癬症対策製品の薬事承認を取得した。エアプロテクション分野については業務用芳香消臭デバイスの新製品を上市し、新規市場の開発を加速している。熱帯感染症対策事業については、シンガポールでは、優れた速効性と拡散性を有する空間散布剤、マリ等のアフリカ諸国でピレスロイド抵抗性対策蚊帳を上市した。マラリア対策用防虫蚊帳は、国際入札ビジネスの他、ケニア、ウガンダの一般商業市場において上市しているが、ナイジェリアなどの西アフリカ諸国に加え、ASEAN各国での一般商業市場への進出も検討を開始した。また、熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、新しいコンセプトのピレスロイド抵抗性対策蚊帳、室内残留散布剤や幼虫防除剤などの蚊帳以外の防除手段の開発も推進している。アニマルニュートリション事業については、顧客サービスや研究開発強化のため、家禽栄養に関する試験研究施設をマレーシアに開設し、飼料分析を実施するアニマルニュートリションテクニカルセンターの機能を強化している。医薬化学品事業では、顧客上市時期に対応したジェネリック原薬の製法開発と商用生産とを継続的に進め、当社独自製法による新規テーマ獲得に積極的に取り組んでいる。また、新規分野である核酸医薬品の製造ライセンスを取得し、本格製造に向けて準備中である。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は229億円であった。



医薬品分野では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しており、世界に先駆ける分野や先端技術領域での事業展開を図るべく自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる手法を取り入れている。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。

医療用医薬品の研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自らが保有する先端技術などの活用により研究効率の向上に取り組むとともに、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬に応用する取組を進めている。また、京都大学iPS細胞研究所と難治性希少疾患の治療薬の創製を目指した共同研究を推進中であり、産官学連携プロジェクトである「再生医療実現拠点ネットワークプログラム」にも積極的に参加している。

研究後期および開発段階では、重点領域を中心に他の領域も含めて、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っている。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでいる。

精神神経領域では、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩について、次の進展があった。米国において昨年6月に、カナダにおいて本年3月に、双極型障害うつ病の効能追加の承認をそれぞれ取得した。欧州において、提携先の武田薬品工業株式会社が、中央承認審査方式による統合失調症の販売許可を本年3月に取得した。日本において、双極型障害うつ病および双極性障害メンテナンスを対象にした第Ⅲ相臨床試験を昨年9月に開始した。また、抗てんかん剤「アプティオム」については、米国において昨年11月に承認を取得すると共に、カナダにおいて昨年6月に承認申請を行った。さらに、非定型抗精神病薬プロナンセリンについて、中国において昨年9月に承認申請を行った。

がん領域では、がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製されたBBI608について、次の進展があった。米国において、胃癌（併用）を対象とした第Ⅲ相臨床試験を本年3月に開始した。日本において、胃癌（併用）を対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年12月に開始した。米国およびカナダにおいて、消化器がん（併用）を対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年11月に開始した。また、固形がん・血液がん治療剤WT2725について、日本において、固形がんを対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年9月に開始した。なお、BBI608の結腸直腸がん（単剤）を対象にした第Ⅲ相国際共同試験において、新規の患者登録および登録済みの患者への投与が本年5月に中止されることとなった。

その他のスペシャリティ領域および新規分野では、ミトコンドリア病治療剤EPI-743について、日本において、リー脳症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を昨年10月に開始した。また、細胞医薬・再生医療に関して、昨年12月に株式会社ヘリオスとの間で、加齢黄斑変性等の眼疾患を対象とした、iPS細胞由来網膜色素上皮細胞を用いた細胞医薬品の日本における共同開発契約を締結し、また本年2月には共同開発により製品化される細胞医薬品の製造や販売促進を行う合弁会社として、同社と株式会社サイレジェンを設立した。

放射性医薬品では、前立腺がんの放射線治療用密封小線源の関連製品の製造承認取得、抗がん剤のコンパニオン診断薬に関するライセンス契約締結と国内臨床試験開始、パーキンソン症候群およびレビー小体型認知症を対象とする脳疾患診断薬の発売を実施した。

上記医薬品のほかには、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の研究開発を実施している。

なお、医薬品部門の研究開発費は719億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、次の進展があった。ICT分野では、ディスプレイ用途において、引き続き高分子有機EL材料の性能向上を図るとともに、高解像度用途への印写技術を開発した。また、プリンテッド・エレクトロニクス技術を使った有機半導体の開発を進めている。環境・エネルギー分野では、高分子有機ELを活かした照明用途において、デザイン照明向けにデュアルカラーパネル作製の印刷技術を開発した。今後は当該パネルの事業化に取り組む。また、有機薄膜太陽電池（OPV）用材料・部材やパワーデバイス用半導体材料などの研究開発を推進している。ライフサイエンス分野では、農作物に環境ストレス耐性を付与する化学物質の開発を行うクロープ・ストレス・マネジメント（CSM）に取り組んでいる。また、化学物質のヒトに対する安全性を従来より精緻に予測するため、ヒトES細胞を用いた研究を推進している。

また工場の保安・防災力および競争力再強化のため、昨年4月に生産安全基盤センターを設立し、生産技術センターが所管する機能の一部を移管した。これに伴い、生産技術センターを工業化技術研究所に改称した。

なお、全社共通部門の研究開発費は176億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

#### 固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

#### 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

#### 退職給付に係る資産および負債

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は国債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,913億円増加し2兆2,438億円となり、営業利益は前連結会計年度比558億円増益の1,008億円となった。営業外損益は前連結会計年度比50億円改善し103億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比609億円増益の1,111億円となった。特別損益は前連結会計年度比130億円改善し249億円の損失となり、当期純利益は前連結会計年度比881億円改善の370億円となった。

### 売上高と営業利益

売上高は、情報電子化学、健康・農業関連事業での出荷増加、石油化学での市況上昇に加え、在外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度に比べ2,913億円増収の2兆2,438億円となった。

石油化学の売上高は、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により、海外子会社の出荷が減少したものの、原料価格上昇による市況上昇や円高是正による邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べ982億円増加し7,920億円となった。

情報電子化学の売上高は、偏光フィルム等の販売価格が下落したものの、需要の増加による偏光フィルムの出荷増加や、前連結会計年度に稼働を開始したタッチセンサーパネル設備が当連結会計年度は期を通じて販売に寄与したほか、邦貨換算差の影響も加わり、前連結会計年度に比べて623億円増加し3,623億円となった。

健康・農業関連事業の売上高は、メチオニンの市況は軟化したものの、円高是正の影響に加え、生産能力の増強や拡販により海外での除草剤を中心に出荷が増加したため、前連結会計年度に比べて644億円増加し3,270億円となった。

なお、海外売上高は1兆2,929億円となり、海外売上高比率は57.6%となった。

売上総利益は、交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ1,012億円増益の6,041億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し26.9%となった。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ454億円増加し5,033億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し22.4%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ163億円増加し1,413億円となり、売上高に対する比率は6.3%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ558億円増益の1,008億円に、営業利益率は前連結会計年度より2.2ポイント上昇し4.5%となった。

### 営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の52億円の利益から50億円増加し、103億円の利益となった。為替差益の減少があったものの、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド等の業績改善により、持分法投資利益が増加したことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の503億円に対し609億円増加し、1,111億円となった。

### 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度は段階取得に係る差益15億円を計上したのに対し、当連結会計年度は投資有価証券売却益、固定資産売却益、負ののれん発生益および条件付取得対価に係る公正価値の変動額で合計90億円を計上した。

特別損失は、減損損失、事業構造改善費用および投資有価証券評価損で合計339億円計上し、前連結会計年度の394億円に比べ55億円減少した。減損損失は、当社におけるカプロラクタム製造設備、子会社である日本オキシラン株式会社におけるプロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等や大日本住友製薬株式会社における仕掛研究開発などについて218億円を計上した。事業構造改善費用は、有形固定資産除却損や子会社の組織・業務改革等で106億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の123億円に対し739億円増加し、862億円となった。

#### 当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は312億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、36.2%となった。繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上した前連結会計年度に比べ、215億円減少した。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、550億円となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や住友共同電力株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の107億円に比べ73億円増加し、当連結会計年度は180億円となった。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の511億円の損失に対し881億円改善し、370億円の利益となった。

### (3) 資本の財源および資金の流動性

#### 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,323億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は130.9%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高600億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,164億円増加し2兆7,885億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、有形固定資産が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,294億円増加し、1兆8,540億円となった。資産と同様に円安の影響を受けたことに加え、支払手形及び買掛金が増加した。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ140億円増加し、1兆746億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ1,870億円増加し9,345億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント上昇し、23.1%となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ228億円増加し、1,944億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては情報電子化学における海外での設備の新設・増強等により、固定資産の取得による支出の増加等があったものの、大日本住友製薬株式会社による米国のBBI社およびSRD社買収による支出等があった前連結会計年度に比べ306億円支出が減少し、1,352億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の58億円の収入に対して、当連結会計年度は592億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、591億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ54億円増加し1,323億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,434億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	22,678	主に当社と子会社において基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	16,975	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の新設、整備を行った。
情報電子化学	51,515	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行った。
健康・農業関連事業	17,515	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行った。
医薬品	28,673	主に子会社において医薬品研究棟の新設等を行った。
その他	4,755	主に子会社において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	1,338	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	143,449	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	30,314	43,662	19,889 (3,412) [77]	1	8,589	102,456	1,276
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	5,723	7,511	899 (464)	2	7,117	21,251	288
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	14,315	18,161	10,005 (2,290) [11]	-	2,301	44,782	1,252
大阪工場 (大阪市此花区)	健康・農業 関連事業、 情報電子化学等	健康・農業関連 事業、情報電子 化学等の製造設備等	11,177	8,656	2,899 (388) [39]	2	2,203	24,938	1,034
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	5,304	10,699	3,510 (909) [1]	-	878	20,390	380
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,572	2,353	389 (796)	-	154	4,467	124
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	1,766	583	678 (142) [22]	5	630	3,662	260
筑波開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,808	903	5,091 (232)	6	369	9,177	226
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,535	5	1,440 (119) [12]	-	214	3,193	115
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,947	264	2,435 (55)	0	1,876	6,522	1,014

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に609千㎡および千葉工場に432千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。  
4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	基礎化学	染料製造 設備等	1,237	2,257	760 (33)	10	369	4,633	213
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	基礎化学	化成品等 製造設備等	871	1,054	435 (38)	-	180	2,540	61
日本エイアンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,126	1,975	- (75) [75]	-	195	3,296	169
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	健康・農業 関連事業	医薬薬 中間体・ 塗料中間体等 製造設備等	2,555	3,193	80 (141) [134]	51	191	6,070	152
大日本住友 製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	6,313	3,129	121 (199)	-	974	10,539	276
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	6,116	2,204	250 (57)	-	693	9,264	522
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,722	342	- (62) [62]	-	1,362	3,426	71
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	2,247	1,440	- (44) [44]	-	204	3,891	150
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	6,443	50	414 (49)	-	919	7,828	316
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	7,250	222	- (12) [12]	-	3,300	10,774	414
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,533	6	2,098 (2)	-	1,079	4,717	345
	大阪総合 センター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設備 等	1,668	1	60 (28)	-	29	1,759	98
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	751	713	1,433 (10)	-	18	2,915	10
日本メジフィ ジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	726	240	1,804 (50)	-	73	2,843	85
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	2,709	1,975	- (18) [18]	11	621	5,316	184
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	4,000	2,077	4,738 (53) [13]	4	92	10,911	311



会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,938	11,297	1,750 (598)	0	628	16,613	95
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,632	1,370	42 (679)	0	77	5,121	22
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	49	1,504	7 (23)	0	88	1,648	15
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	814	5,427	- (22) [22]	-	0	6,241	14

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	メタアクリル等の製造設備	7,291	18,463	- (254) [254]	2	564	26,320	295
スミカセラミックスポーランドSp. z o.o.	(ポーランド共和国)	基礎化学	ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備	3,483	113	517 (100)	-	5,173	9,286	91
ザ ポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	2,380	10,009	- (241) [241]	-	1,370	13,759	361
スミトモケミカルアジアプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	S-SBR製造設備および化学品の輸出入船舶等	3,087	11,326	- (54) [54]	9,692	177	24,282	137
住華科技股份有限公司	(台湾)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	19,346	9,437	- (164) [164]	7	2,343	31,133	1,951
東友ファインケム株式会社	(大韓民国)	情報電子化学等	情報電子材料等の製造設備	37,213	70,647	7,100 (556)	-	8,524	123,484	2,820
住化電子材料科技(無錫)有限公司	(中華人民共和国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	3,352	2,005	- (407) [407]	1	1,776	7,134	803
S S L M 株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	3,177	10,183	2,573 (110)	-	869	16,802	288
ベーラント U.S.A. コーポレーション	(米国)	健康・農業関連事業	農薬等の製造設備	3,031	2,440	472 (299)	10	11,225	17,178	614
大連住化金港化工有限公司	(中華人民共和国)	健康・農業関連事業等	飼料添加物等の製造設備	2,782	11,822	- (208) [208]	-	20	14,624	144
サノピオンファーマシューティカルズインコーポレーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の管理販売設備	4,187	304	387 (238) [4]	-	924	5,803	1,252

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドおよびベーラント U.S.A. コーポレーションには、同社の連結子会社が含まれている。  
4 上記のほか、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド(医薬品)において36,353百万円、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド(医薬品)において31,766百万円、CDT ホールディングス リミテッド(全社共通)において13,843百万円の無形固定資産(のれんを除く)を計上している。  
5 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は910億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成26年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	20,000	基礎化学製造設備等の整備等
石油化学	13,500	石油化学製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	12,000	情報電子化学製造設備等の増強等
健康・農業関連事業	15,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	20,000	医薬品研究設備等の整備等
その他	5,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	91,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 計画金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

#### (2) 重要な設備の除却等

千葉工場における石油化学事業の再構築のため、平成27年5月を目処にエチレン製造設備およびプロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等を停止することに伴い、停止後に当該設備の除却等を計画している。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	128	57	659	493	34	80,947	82,318	-
所有株式数 (単元)	-	679,104	40,294	88,770	515,884	170	324,295	1,648,517	6,929,177
所有株式数 の割合 (%)	-	41.19	2.44	5.38	31.29	0.01	19.67	100.00	-

(注) 自己株式19,981,164株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に19,981単元および「単元未満株式の状況」の欄に164株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	104,249	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,604	5.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	51,273	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・住友生命保険相互 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,095	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,643	1.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
住友化学社員持株会	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,551	1.24
計		482,693	29.16

(注) 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、各社の連名で提出された平成25年7月4日付の「株式等の大量保有に関する変更報告書」により、平成25年6月28日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,775	4.88
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,910	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,625	0.46
計	-	92,310	5.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,981,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,501,000	1,627,501	-
単元未満株式	普通株式 6,929,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,501	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	164株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,981,000	-	19,981,000	1.21
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,016,000	-	21,016,000	1.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122,410	46,286
当期間における取得自己株式	9,528	3,643

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,492	3,020	68	27
保有自己株式数	19,981,164	-	19,990,624	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成26年5月31日現在のものである。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき9円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月1日	9,813	6
平成26年5月12日	4,906	3

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	487	487	446	360	458
最低(円)	322	330	254	186	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	376	414	430	458	437	427
最低(円)	344	349	389	408	388	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任、常務執行役員 平成17年6月 取締役 専務執行役員 平成17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 取締役(現) 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成22年6月 AOCホールディングス株式会社(現:富士石油株式会社)取締役(現) 平成24年6月 代表取締役 副会長 平成26年6月 代表取締役 会長(現)	(注)4	167
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 事業統合準備室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 代表取締役 社長(現)	(注)4	165
代表取締役	副社長 執行役員	高 尾 剛 正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 人事室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員 平成24年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	182
代表取締役	専務 執行役員	出 口 敏 久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 当社入社 平成6年8月 エスティーアイテクノロジー株式会社出向 平成18年4月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 代表取締役 常務執行役員 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成25年3月 住華科技股份有限公司会長(現)	(注)4	88
代表取締役	専務 執行役員	大 野 友 久	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 ポリプロピレン事業部長 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 住化中東株式会社代表取締役(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 日本シンガポールポリオレフィン株式会社社長(現) 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成26年4月 取締役 専務執行役員 平成26年6月 日本シンガポール石油化学株式会社社長(現) 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	岡本敬彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 アグロ事業部長 平成17年1月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成25年4月 専務執行役員 平成25年4月 日本アサハンアルミニウム株式会社社長(現) 平成25年5月 株式会社化成成品会館社長 平成25年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	62
代表取締役	専務 執行役員	野崎邦夫	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 経理室部長(財務) 平成18年6月 スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド社長(現) 平成19年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 住化ファイナンス株式会社社長(現) 平成26年4月 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	43
代表取締役	常務 執行役員	西本麗	昭和32年4月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 農業化学業務室部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 大連住化凱飛化学有限公司会長(現) 平成22年4月 ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド会長(現) 平成23年4月 常務執行役員 平成23年8月 株式会社サンライズファーム西条社長(現) 平成25年2月 株式会社サンライズファーム豊田社長(現) 平成25年4月 ベーラント U.S.A. コーポレーション会長(現) ベーラント バイオサイエンス コーポレーション会長(現) 大連住化金港化工有限公司会長(現) 平成25年6月 代表取締役 常務執行役員(現) 平成26年2月 株式会社サンライズ西条加工センター社長(現)	(注)4	24
取締役		伊藤邦雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学部部長 平成16年12月 同大学副学長・理事 平成17年6月 曙プレーキ工業株式会社取締役(現) 平成18年12月 同大学大学院商学研究科教授(現) 平成19年6月 三菱商事株式会社取締役(現) 平成21年6月 シャープ株式会社取締役 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 小林製薬株式会社取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 内部統制推進部長 平成21年6月 監査役(現) 平成23年6月 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	39
監査役 (常勤)		長松 謙哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年6月 愛媛工場副工場長 平成23年6月 監査役(現)	(注)5	11
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 住友生命保険相互会社入社 平成13年7月 住友生命保険相互会社代表取締役社長 平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役会長 平成20年6月 塩野義製薬株式会社監査役(現) 平成22年6月 当社監査役(現) 平成26年4月 住友生命保険相互会社取締役顧問(現)	(注)6	-
監査役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成14年1月 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 C O O 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 C E O 平成22年3月 アサヒビール株式会社(現:アサヒグループホールディングス株式会社)相談役(現) 平成22年6月 株式会社小松製作所取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 ワタベウェディング株式会社取締役(現)	(注)5	-
監査役		麻生 光洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 検事任官 平成22年10月 福岡高等検察庁検事長 平成24年6月 退官 平成24年10月 弁護士登録(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 株式会社ユー・エス・エス取締役(現)	(注)7	-
計						823

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄氏は、社外取締役である。  
2 監査役 横山 進一、池田 弘一、麻生 光洋の各氏は、社外監査役である。  
3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は33名で、上記記載の取締役のうち 石飛 修、十倉 雅和、高尾 剛正、出口 敏久、大野 友久、岡本 敬彦、野崎 邦夫、西本 麗の8名の他に、常務執行役員 下田 尚志、同 米田 重幸、同 森本 雅貴、同 上田 博、同 小川 育三、同 清水 祥之、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 竹下 憲昭、同 松浦 秀昭、同 丹 一志、同 松尾 忠毅、同 高沢 聡  
執行役員 丸山 修、同 坂田 信以、同 貫 和之、同 松井 正樹、同 大坪 敏朗、同 酒多 敬一、同 芳野 寿之、同 酒井 基行、同 マーク フェルメール、同 金 尚允、同 重森 隆志、同 北浦 保彦の25名で構成されている。  
4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名（いずれも日本人、男性）と執行役員33名（うち取締役兼務者8名。執行役員33名の内訳は日本人31名・外国人2名、男性32名・女性1名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行している。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンスブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

#### (ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

#### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に決定し、その後平成23年3月および平成24年3月に一部を改定した、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

#### (ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、グループ全体に係るリスクマネジメントを所管する組織として「内部統制委員会」を、地震、感染症などの個別のリスク・クライシスマネジメントを所管する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置して、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施している。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。

なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能強化に努めている。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査部」と内部統制に係る企画業務を担当する「内部統制推進部」とを統合させ、「内部統制・監査部」を設置するなど、関係部署の連携強化・運用効率化に取り組んでいる。

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいている。</li> <li>・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。</li> <li>・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏には、事業法人の業務執行者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。</li> <li>・当社は、同氏が取締役顧問である住友生命保険相互会社から長期資金の借入を行っているが、同社からの借入金は現在、当社の借入金全体の3%程度である。</li> </ul>
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏には、事業法人の経験者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。</li> <li>・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。</li> <li>・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいている。</li> <li>・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。</li> <li>・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。</li> </ul>

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

独立役員の指定にあたっては、東京証券取引所の規則ならびに同取引所が公表している関連文書等を十分にふまえたうえで指定の是非を検討、判断している。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性のもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化している。

当社では、上記に加えて、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、平成24年6月開催の定時株主総会より、社外取締役1名を選任している。

(二) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っている。

社外取締役については、取締役会に出席し、必要に応じて、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門、監査役、会計監査人等から適宜報告および説明を受けることとし、当社経営の監督にあたっていただいている。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	10名	500百万円	107百万円	607百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	67百万円	-	67百万円
社外役員	5名	50百万円	2百万円	52百万円
計	17名	617百万円	109百万円	726百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役2名、退任監査役1名を含んでいる。

2 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役1名に対し4百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
米倉 弘昌	取締役	提出会社	110百万円	23百万円	133百万円
十倉 雅和	取締役	提出会社	88百万円	19百万円	107百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57)a(d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としている。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準とする。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としているので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

(b) 報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとする。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

(c) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記(a)の「基本的な考え方」に則って設定することとしているが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

(d) 社外有識者による方針案等の策定

当社では、平成19年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案を策定し、会長へ答申する機関として「役員報酬アドバイザーグループ」を設置している。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めていく。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、平成22年5月14日に開催した役員報酬アドバイザーグループの討議を行ったうえで策定したものである。



株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 銘柄数 191銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 125,276百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	16,074	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	14,390	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	7,190	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,536	事業運営上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	4,238	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,690	事業運営上必要であるため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	3,265	取引関係の維持・強化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,461,500	3,019	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	3,003	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,130	財務政策上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	2,130	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,858	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,791	財務政策上必要であるため
A O Cホールディングス株式会社	5,051,600	1,768	取引関係の維持・強化のため
住友電気工業株式会社	1,465,000	1,701	事業運営上必要であるため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	1,574	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,530	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,283	財務政策上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	1,180	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,125	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	941	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	919	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	846	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	841	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	781	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	771	事業運営上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	618	取引関係の維持・強化のため
北興化学工業株式会社	1,968,000	586	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,767,000	551	財務政策上必要であるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	10,435	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	23,751	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	17,533	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	8,084	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	5,782	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	5,056	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	4,743	取引関係の維持・強化のため
三協立山株式会社	2,235,278	4,515	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	1,030,000	3,770	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	1,315,500	3,110	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	2,362	財務政策上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,250	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	2,053	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,022	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,820	財務政策上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,563	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,556	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,458	事業運営上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,432	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,359	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,209	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	997	事業運営上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	922	事業運営上必要であるため
日本農薬株式会社	583,000	907	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	858	財務政策上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	842	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	816	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	731	財務政策上必要であるため
積水化成品工業株式会社	2,500,000	690	取引関係の維持・強化のため
スタンレー電気株式会社	296,000	678	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	12,714	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 天野秀樹、小野友之、大瀧克仁

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	109	34	111	42
連結子会社	224	29	213	37
計	333	63	324	79

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬466百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノピオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬620百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	5	74,932	5	82,792
受取手形及び売掛金	5, 10	404,340	5	448,415
有価証券		86,464		81,953
商品及び製品		300,520		318,620
仕掛品		15,093		12,982
原材料及び貯蔵品		94,856		97,848
繰延税金資産		45,976		56,909
その他	10	88,015		144,572
貸倒引当金		1,379		1,564
流動資産合計		1,108,817		1,242,527
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物		580,204	7	639,961
減価償却累計額	8	362,272	8	387,234
建物及び構築物(純額)		217,932		252,727
機械装置及び運搬具		1,430,779	7	1,588,005
減価償却累計額	8	1,195,217	8	1,288,678
機械装置及び運搬具(純額)		235,562		299,327
土地		79,756		83,200
建設仮勘定		74,888		50,463
その他		164,077		174,521
減価償却累計額	8	131,991	8	137,398
その他(純額)		32,086		37,123
有形固定資産合計	5	640,224	5	722,840
<b>無形固定資産</b>				
のれん		79,223		86,813
特許権	9	32,923	9	21,069
ソフトウェア		11,033		11,542
仕掛研究開発		50,664		56,072
その他		11,268		19,864
無形固定資産合計		185,111		195,360
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1, 5	396,165	1, 5	450,094
長期貸付金		58,484		63,988
退職給付に係る資産		-		58,645
繰延税金資産		21,426		21,495
その他	1	62,950	1	34,466
貸倒引当金		1,086		908
投資その他の資産合計		537,939		627,780
固定資産合計		1,363,274		1,545,980
資産合計		2,472,091		2,788,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5, 10 256,136	5 296,072
短期借入金	5 191,391	5 238,007
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	60,000
未払法人税等	8,396	18,540
引当金	2 55,188	2 68,842
その他	10 196,916	222,753
流動負債合計	870,027	949,214
<b>固定負債</b>		
社債	347,000	352,000
長期借入金	5 360,176	5 379,591
繰延税金負債	64,234	84,110
退職給付引当金	30,804	-
その他の引当金	3 17,507	3 20,603
退職給付に係る負債	-	31,065
その他	34,861	37,418
固定負債合計	854,582	904,787
負債合計	1,724,609	1,854,001
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	444,671
自己株式	8,773	8,816
株主資本合計	524,514	549,249
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	60,150	78,604
繰延ヘッジ損益	729	358
土地再評価差額金	4 4,130	4 4,130
為替換算調整勘定	93,023	1,420
退職給付に係る調整累計額	-	13,092
その他の包括利益累計額合計	28,014	94,048
少数株主持分	250,982	291,209
純資産合計	747,482	934,506
負債純資産合計	2,472,091	2,788,507



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
売上高		1,952,492		2,243,794
売上原価	1, 2	1,449,549	1, 2	1,639,649
売上総利益		502,943		604,145
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		44,853		46,375
広告宣伝費及び販売促進費		34,919		43,444
給料及び手当	3	121,533	3	129,266
減価償却費		34,690		25,833
研究費	2, 4	121,842	2, 4	138,567
その他		100,090		119,818
販売費及び一般管理費合計		457,927		503,303
営業利益		45,016		100,842
営業外収益				
受取利息		1,962		1,908
受取配当金		5,594		6,048
持分法による投資利益		5,436		12,027
為替差益		6,757		4,837
雑収入		10,117		9,255
営業外収益合計		29,866		34,075
営業外費用				
支払利息		7,444		7,566
社債利息		5,395		5,179
コマーシャル・ペーパー利息		113		92
休止設備費用		2,797		2,462
雑損失		8,881		8,509
営業外費用合計		24,630		23,808
経常利益		50,252		111,109
特別利益				
投資有価証券売却益		-		3,414
固定資産売却益		-	5	2,586
負ののれん発生益		-		1,740
条件付取得対価に係る公正価値の変動額		-		1,284
段階取得に係る差益		1,538		-
特別利益合計		1,538		9,024
特別損失				
減損損失	6	22,875	6	21,823
事業構造改善費用	7	10,777	7	10,648
投資有価証券評価損		4,706		1,462
訴訟関連損失		1,090		-
特別損失合計		39,448		33,933
税金等調整前当期純利益		12,342		86,200
法人税、住民税及び事業税		17,734		30,867
法人税等調整額		35,012		373
法人税等合計		52,746		31,240
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )		40,404		54,960
少数株主利益		10,672		17,983
当期純利益又は当期純損失( )		51,076		36,977

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	40,404	54,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,470	17,771
繰延ヘッジ損益	194	592
為替換算調整勘定	58,558	54,260
持分法適用会社に対する持分相当額	21,921	29,181
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 90,143	<sup>1</sup> 100,620
包括利益	49,739	155,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,166	121,747
少数株主に係る包括利益	26,573	33,833

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	485,027	8,764	589,657
当期変動額					
剰余金の配当			14,720		14,720
当期純損失( )			51,076		51,076
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			3	7	4
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			665		665
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			65,134	9	65,143
当期末残高	89,699	23,695	419,893	8,773	524,514

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,922	684	4,130	157,158		103,422	234,666	720,901
当期変動額								
剰余金の配当								14,720
当期純損失( )								51,076
自己株式の取得								16
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								665
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,228	45		64,135		75,408	16,316	91,724
当期変動額合計	11,228	45		64,135		75,408	16,316	26,581
当期末残高	60,150	729	4,130	93,023		28,014	250,982	747,482

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	419,893	8,773	524,514
当期変動額					
剰余金の配当			9,813		9,813
当期純利益			36,977		36,977
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分			0	3	3
連結範囲の変動			10		10
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2,992		2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減			616		616
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			24,778	43	24,735
当期末残高	89,699	23,695	444,671	8,816	549,249

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,150	729	4,130	93,023		28,014	250,982	747,482
当期変動額								
剰余金の配当								9,813
当期純利益								36,977
自己株式の取得								46
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								10
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								616
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,454	1,087		91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	18,454	1,087		91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	78,604	358	4,130	1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		12,342		86,200
減価償却費		108,857		108,550
のれん償却額		6,626		7,184
減損損失		22,875		21,823
持分法による投資損益(は益)		1,225		8,619
引当金の増減額(は減少)		2,635		9,375
受取利息及び受取配当金		7,556		7,956
支払利息		12,952		12,837
投資有価証券売却損益(は益)		-		3,414
投資有価証券評価損益(は益)		4,706		1,462
事業構造改善費用		9,075		8,976
固定資産売却損益(は益)		-		2,586
売上債権の増減額(は増加)		41,722		20,196
たな卸資産の増減額(は増加)		6,309		14,098
仕入債務の増減額(は減少)		2,073		45,154
その他		8,553		23,644
小計		200,220		221,048
利息及び配当金の受取額		6,773		6,980
利息の支払額		13,012		12,924
法人税等の支払額		22,386		20,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,595		194,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		46,576		42,453
有価証券の売却及び償還による収入		44,750		47,102
投資有価証券の取得による支出		9,344		16,339
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,008		24,157
固定資産の取得による支出		121,810		153,913
固定資産の売却による収入		1,284		4,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		30,890		-
その他		6,194		2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,772		135,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額（は減少）		10,379		7,939
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		8,000		52,000
長期借入れによる収入		121,732		81,975
長期借入金の返済による支出		116,666		68,340
社債の発行による収入		25,000		50,000
社債の償還による支出		25,000		50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,124		1,279
自己株式の取得による支出		12		43
配当金の支払額		14,720		9,813
少数株主への配当金の支払額		7,364		4,622
少数株主からの払込みによる収入		524		2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,009		59,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,926		14,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		21,260		14,797
現金及び現金同等物の期首残高		147,051		126,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		-		36
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,158		9,389
現金及び現金同等物の期末残高	1	126,949	1	132,321

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 164社

主要な連結子会社の名称

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド  
CDT ホールディングス リミテッド  
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド  
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド  
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション  
東友ファインケム株式会社  
ペーラント U.S.A. コーポレーション  
ペーラント バイオサイエンス コーポレーション  
ペース インターナショナル LLC  
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー  
日本シンガポール石油化学株式会社  
大日本住友製薬株式会社  
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド  
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド  
ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド  
住友制薬(蘇州)有限公司  
住化電子材料科技(無錫)有限公司  
住華科技股份有限公司  
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド  
大連住化金港化工有限公司  
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.  
S S L M株式会社  
日本シンガポールポリオレフィン株式会社  
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド  
日本オキシラン株式会社  
日本エイアンドエル株式会社  
ラーピグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー  
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド  
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.  
住友化学投資(中国)有限公司  
住化華北電子材料科技(北京)有限公司  
住化電子材料科技(西安)有限公司  
日本メジフィジックス株式会社  
住友共同電力株式会社  
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド  
住化電子材料科技(合肥)有限公司  
スミトモ ケミカル(U.K.) plc  
広栄化学工業株式会社  
住化中東株式会社  
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド  
田岡化学工業株式会社  
珠海住化複合塑料有限公司  
住友ケミカルエンジニアリング株式会社  
フィラグロ ホールディング S.A.

## フィラグロ フランス S.A.S.

当連結会計年度中に子会社となったSSLM株式会社等5社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、清算終了したセブラコール NV等3社については、連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社46社および関連会社59社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等35社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に関連会社となった株式会社白元等6社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。また、清算終了したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー等3社については、持分法の適用の範囲から除外した。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SSLM株式会社等34社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたって、SSLM株式会社等6社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。住化電子材料科技(無錫)有限公司等28社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。なお、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、CDT ホールディングス リミテッド等57社については、決算日を3月31日に変更しており、住化電子材料科技(無錫)有限公司等23社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。決算期変更に伴う「利益剰余金」および「現金及び現金同等物」への影響については、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法(一部の連結子会社は先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度あるいは翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が23,576百万円、退職給付に係る負債が701百万円計上されている。また、繰延税金資産が440百万円減少し、繰延税金負債が7,758百万円、その他の包括利益累計額が13,092百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「流動負債」の「引当金」および「固定負債」の「その他の引当金」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた1,028百万円は、「流動負債」の「引当金」として、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた3,804百万円は、「固定負債」の「その他の引当金」として、それぞれ組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用引当金」は、「流動負債」の「引当金」および「固定負債」の「その他の引当金」として組み替えている。この表示方法の変更に対応するため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた 292百万円は、「引当金の増減額（ は減少）」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,805百万円	248,911百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	97,014	124,175
その他(出資金)	2,349	2,374
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,405	1,803

2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売上割戻引当金	19,153百万円	26,421百万円
賞与引当金	23,721	26,376
返品調整引当金	5,729	9,986
修繕引当金	5,473	5,058
固定資産撤去費用引当金	1,028	1,000
製品保証等引当金	84	1

3 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定施設処理引当金	7,925百万円	7,946百万円
固定資産撤去費用引当金	3,804	7,116
修繕引当金	2,518	2,606
環境対策引当金	2,619	2,447
役員退職慰労引当金	641	488

4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券(注)	67,898百万円	89,129百万円
有形固定資産	24,087	22,024
受取手形及び売掛金	312	1,015
現金及び預金	281	446
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	13,078百万円	7,743百万円
短期借入金	1,309	1,892
支払手形及び買掛金	102	81

このうち、有形固定資産22,024百万円(前連結会計年度は24,087百万円)は工場財団抵当により短期借入金1,389百万円(前連結会計年度は1,056百万円)、長期借入金7,743百万円(前連結会計年度は13,078百万円)の担保に供している。

(注) このうち89,076百万円(前連結会計年度は67,850百万円)は、関連会社の借入金239,457百万円(前連結会計年度は239,120百万円)を担保するため、物上保証に供している。

6 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
S S L M(株)	7,420百万円	- 百万円
従業員(住宅資金)	406	314
その他	1,059	528
計	8,885	842

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,076百万円	4,968百万円



7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	273百万円
機械装置及び運搬具	-	142

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

9 特許権には販売権等が含まれている。

10 連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,536百万円	-
支払手形及び買掛金	12,386	-
流動資産「その他」（未収入金）	307	-
流動負債「その他」 （未払金、未払費用、設備関係支払手形）	302	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,715百万円	4,812百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
125,012百万円	141,320百万円

- 3 給料及び手当のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	10,619百万円	13,050百万円
退職給付費用	5,463	5,794
役員退職慰労引当金繰入額	174	122

- 4 研究費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	31,683百万円	32,514百万円
賞与引当金繰入額	2,946	3,100
退職給付費用	1,505	2,175
減価償却費	9,506	10,988

- 5 固定資産売却益は、主に当社の保有する土地および建物の売却によるものである。

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、22,875百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	レゾルシン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,621
千葉県市原市、袖ヶ浦市	エチレン製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,305
中国	偏光フィルム製造設備	建設仮勘定等	5,689
ポーランド	偏光フィルム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	3,165

## 減損損失の内訳

- ・レゾルシン製造設備 6,621百万円  
(建物及び構築物371百万円、機械装置及び運搬具6,147百万円、その他104百万円)
- ・エチレン製造設備等 6,305百万円  
(建物及び構築物1,252百万円、機械装置及び運搬具4,757百万円、その他296百万円)
- ・偏光フィルム製造設備(中国) 5,689百万円  
(建設仮勘定5,588百万円、その他101百万円)
- ・偏光フィルム製造設備(ポーランド) 3,165百万円  
(建物及び構築物2,301百万円、機械装置及び運搬具690百万円、その他174百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下したレゾルシン製造設備、千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備等、環境変化に伴い事業計画の見直しを行った中国子会社の偏光フィルム製造設備、営業停止を決定したポーランド子会社の偏光フィルム製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%~15.0%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、21,823百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	7,280
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	4,272
サウジアラビア王国	工業団地のインフラ設備	建物及び構築物等	3,727
大阪府高槻市、 兵庫県西宮市	厚生施設	土地、建物及び構築物等	2,440
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド・ スチレンモノマー製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	1,813
米国	医薬品製造設備	建設仮勘定	366

減損損失の内訳

- ・カプロラクタム製造設備 7,280百万円  
(建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具6,222百万円、その他412百万円)
- ・開発化合物に係る研究開発活動の成果 4,272百万円  
(仕掛研究開発4,272百万円)
- ・工業団地のインフラ設備 3,727百万円  
(建物及び構築物3,529百万円、建設仮勘定198百万円)
- ・厚生施設 2,440百万円  
(土地1,398百万円、建物及び構築物1,034百万円、その他8百万円)
- ・プロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等 1,813百万円  
(建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具1,226百万円、その他21百万円)
- ・医薬品製造設備 366百万円  
(建設仮勘定366百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した製造設備や事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発、工業団地のインフラ設備、遊休化した厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%~11.5%で割り引いて算定している。

7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産除却損	5,218百万円	6,711百万円
子会社の組織・業務改革 の推進に伴う費用	4,762	2,342
関連事業損失	797	1,412
その他	-	183

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,146	28,523
組替調整額	1,723	1,717
税効果調整前	14,423	26,806
税効果額	4,953	9,035
その他有価証券評価差額金	9,470	17,771
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,411	576
組替調整額	2,342	2,534
資産の取得原価調整額	1,373	946
税効果調整前	442	1,012
税効果額	248	420
繰延ヘッジ損益	194	592
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,379	54,068
組替調整額	179	192
税効果調整前	58,558	54,260
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	58,558	54,260
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,730	29,165
組替調整額	1,191	16
持分法適用会社に対する持分相当額	21,921	29,181
その他の包括利益合計	90,143	100,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,795	63	18	20,840

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 63千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,840	122	7	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 122千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	9,813	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	74,932百万円	82,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,816	2,091
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	58,833	51,620
現金及び現金同等物	126,949	132,321



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,600	3,030
1年超	22,610	28,459
合計	25,210	31,489

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的には利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で11年2ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で7年7ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,932	74,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	404,340	404,340	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	159,776	209,199	49,423
その他有価証券	239,062	239,062	-
(4) 長期貸付金( 1 )	58,556	58,556	-
資産計	936,666	986,089	49,423
(5) 支払手形及び買掛金	256,136	256,136	-
(6) 短期借入金	125,786	125,786	-
(7) コマーシャル・ペーパー	112,000	112,000	-
(8) 社債( 1 )	397,000	410,146	13,146
(9) 長期借入金( 1 )	425,781	432,186	6,405
負債計	1,316,703	1,336,254	19,551
デリバティブ取引( 2 )	1,016	(494)	1,510

( 1 ) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

( 2 ) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	82,792	82,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	448,415	448,415	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	193,063	311,560	118,497
その他有価証券	260,362	260,362	-
(4) 長期貸付金( 1)	64,073	64,073	-
資産計	1,048,705	1,167,202	118,497
(5) 支払手形及び買掛金	296,072	296,072	-
(6) 短期借入金	156,148	156,148	-
(7) コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000	-
(8) 社債( 1)	397,000	408,089	11,089
(9) 長期借入金( 1)	461,450	467,323	5,873
負債計	1,370,670	1,387,632	16,962
デリバティブ取引( 2)	602	(1,232)	1,834

- ( 1 ) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。
- ( 2 ) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	68,636	73,106
優先出資証券	12,346	2,346
その他	2,809	3,170

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,932	-	-	-
受取手形及び売掛金	403,632	708	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	16,648	-	-	-
社債	12,546	-	-	-
その他債券	-	-	-	42
その他	26,941	-	-	-
長期貸付金(1)	72	973	81	59
合計	534,771	1,681	81	101

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金57,371百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	447,385	1,030	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	15,947	-	-	-
社債	13,010	-	-	-
その他債券	-	-	-	48
その他	15,440	-	-	-
長期貸付金(1)	85	1,098	57	52
合計	574,659	2,128	57	100

(1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金62,781百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	125,786	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	112,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	45,000	80,000	55,000	55,000	112,000
長期借入金	65,605	81,147	44,281	37,020	35,668	162,060
合計	353,391	126,147	124,281	92,020	90,668	274,060

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	156,148	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	60,000	-	-	-	-	-
社債	45,000	80,000	55,000	55,000	77,000	85,000
長期借入金	81,859	59,289	43,766	44,291	20,288	211,957
合計	343,007	139,289	98,766	99,291	97,288	296,957

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	147,079	40,403	106,676
債券	14,805	14,787	18
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	5,477	6,759	1,282
債券	14,431	14,451	20
その他	57,270	57,270	-
合計	239,062	133,670	105,392

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	173,431	41,028	132,403
債券	12,879	12,856	23
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	4,930	5,127	197
債券	16,126	16,130	4
その他	52,996	52,996	-
合計	260,362	128,137	132,225

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	2,176	1,263	-
債券	40,417	5	-
合計	42,593	1,268	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	3,228	3,059	-
債券	3,511	5	-
合計	6,739	3,064	-



3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について4,706百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,462百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		1,254	-	0
	ユーロ		962	-	24
	その他		178	-	4
	買建				
	米ドル		5,625	-	6
	ニュージーランドドル		2,759	-	25
	その他		8,097	-	502
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円	1,164	-		0	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		25,007	-	-
	ユーロ		782	-	-
	買建				
米ドル	9,651	-	-		
その他	138	-	-		
	合計		55,617	-	491

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	ユーロ		1,183	-	3
	米ドル		482	-	2
	その他		138	-	3
	買建				
	米ドル		4,029	-	10
	ニュージーランドドル		2,078	-	7
	その他		4,510	-	21
	通貨スワップ取引		借入金		
支払米ドル・受取円	940	-		14	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		25,537	-	-
	ユーロ		845	-	-
	その他		347	-	-
	買建				
	米ドル		6,126	-	-
その他	740	-	-		
合計			46,955	-	40

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		606	61	54
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		65,144	64,144	1,510
合計			65,750	64,205	1,564

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		12,041	11,627	98
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		116,237	111,128	1,834
合計			128,278	122,755	1,932

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	金属		7,095	1,745	1,424
	買建				
	金属		6,722	727	137
合計			13,817	2,472	1,561

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	金属		9,379	4,055	560
	買建				
	金属		4,085	-	100
合計			13,464	4,055	660

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	273,442
ロ 年金資産	285,249
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,807
ニ 未認識数理計算上の差異	5,155
ホ 未認識過去勤務債務	6,609
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	43
ト 前払年金費用	30,847
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,804

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 当連結会計年度において、当社での給付水準の見直し、ならびに確定拠出年金制度への移行により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	10,470
ロ 利息費用	5,403
ハ 期待運用収益	5,449
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,097
ホ 過去勤務債務の費用処理額	533
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,794
ト その他	2,624
チ 合計(ヘ+ト)	10,418

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(ロ)割引率

主として1.6%

(ハ)期待運用収益率

主として2.1%

(二)過去勤務債務の額の処理年数

主として3年

(ホ)数理計算上の差異の処理年数

主として3年

(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、発生  
の翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、発生した連結会計年度から費用  
処理することとしている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時  
金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退  
職給付費用を計算している。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金  
資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	264,215百万円
勤務費用	10,572
利息費用	4,881
数理計算上の差異の発生額	4,187
退職給付の支払額	14,665
過去勤務費用の発生額	2,163
その他	1,824
退職給付債務の期末残高	268,851

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	281,720百万円
期待運用収益	5,058
数理計算上の差異の発生額	15,656
事業主からの拠出額	10,925
退職給付の支払額	12,653
その他	1,384
年金資産の期末残高	302,090

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,698百万円
退職給付費用	954
退職給付の支払額	662
制度への拠出額	337
その他	6
退職給付に係る負債の期末残高	5,659

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	252,377百万円
年金資産	305,927
	53,550
非積立型制度の退職給付債務	25,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,580
退職給付に係る負債	31,065百万円
退職給付に係る資産	58,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,580

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,572百万円
利息費用	4,881
期待運用収益	5,058
数理計算上の差異の費用処理額	414
過去勤務費用の費用処理額	2,389
会計基準変更時差異の費用処理額	3
簡便法で計算した退職給付費用	954
その他	421
確定給付制度に係る退職給付費用	8,950

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	6,381百万円
未認識数理計算上の差異	16,490
会計基準変更時差異の未処理額	4
合計	22,875

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	61%
株式	27
現金及び預金	6
一般勘定	3
その他	3
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.6%
長期期待運用収益率	主として1.6%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、4,134百万円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	257,829百万円
年金財政計算上の給付債務の額	354,524
差引額	96,695

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

0.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価51,991百万円、繰越不足額44,705百万円である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年0ヵ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金40百万円を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	65,096百万円	61,216百万円
減価償却費	21,484	24,095
退職給付引当金	16,219	-
退職給付に係る負債	-	15,148
前払研究費	8,877	11,442
減損損失	9,820	11,196
試験研究費等税額控除	11,502	8,227
賞与引当金	8,095	8,215
たな卸資産	6,966	7,645
未実現利益等	2,860	2,972
修繕引当金	2,778	2,599
その他	30,751	40,912
繰延税金資産 計	184,448	193,667
評価性引当額	91,472	90,650
繰延税金資産合計	92,976	103,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,578	45,334
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	31,076	27,898
前払年金費用	10,888	-
退職給付に係る資産	-	20,606
退職給付信託設定金	2,959	2,959
固定資産圧縮積立金	1,169	1,027
その他	7,934	12,143
繰延税金負債合計	90,604	109,967
繰延税金資産(負債)の純額	2,372	6,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	-
持分法による投資損失	16.2	-
試験研究費等税額控除	14.3	-
評価性引当額増減	391.3	-
のれん償却	17.0	-
住民税均等割	2.7	-
その他	3.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	427.4%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,160百万円、繰延ヘッジ損益が14百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	263,522	693,859	299,968	262,580	378,595	1,898,524	53,968	-	1,952,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,097	4,856	3,764	5,031	5	28,753	54,369	83,122	-
計	278,619	698,715	303,732	267,611	378,600	1,927,277	108,337	83,122	1,952,492
セグメント利益又は損失（ ）	6,391	3,232	11,703	26,272	30,857	59,209	7,963	22,156	45,016
セグメント資産	309,717	555,074	280,806	406,779	677,340	2,229,716	195,481	46,894	2,472,091
その他の項目									
減価償却費 (注4)	15,478	13,388	17,926	13,601	33,369	93,762	6,179	8,916	108,857
のれんの償却額	30	302	7	1,742	3,773	5,854	5	767	6,626
持分法適用会社への投資額	12,454	89,257	3,201	30,437	10,368	145,717	66,934	-	212,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注4)	32,981	14,080	18,690	25,149	14,634	105,534	4,497	6,116	116,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 22,156百万円には、セグメント間取引消去 760百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,396百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額46,894百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 131,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,050百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,916百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,116百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への売上高	286,898	792,021	362,255	326,967	418,809	2,186,950	56,844	-	2,243,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,111	8,211	3,868	3,631	11	30,832	50,615	81,447	-
計	302,009	800,232	366,123	330,598	418,820	2,217,782	107,459	81,447	2,243,794
セグメント利益又は 損失( )	10,867	4,942	34,898	38,184	47,079	114,236	8,373	21,767	100,842
セグメント資産	319,156	637,026	365,805	450,740	721,649	2,494,376	226,361	67,770	2,788,507
その他の項目									
減価償却費 (注4)	17,972	12,415	24,981	16,006	23,045	94,419	5,176	8,955	108,550
のれんの償却額	30	404	42	1,652	5,054	7,182	2	-	7,184
持分法適用会社 への投資額	14,938	117,409	488	31,135	-	163,970	79,716	-	243,686
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	22,678	16,975	51,515	17,515	28,673	137,356	4,755	1,338	143,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 21,767百万円には、セグメント間取引消去298百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
  - (2) セグメント資産の調整額67,770百万円には、セグメント間の債権および資産の消去 167,520百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産235,290百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
  - (3) 減価償却費の調整額8,955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
908,662	302,703	176,299	564,828	1,952,492

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
412,278	78,534	149,412	640,224

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	その他	合計
950,924	385,806	233,030	674,034	2,243,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
406,588	140,286	175,966	722,840

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,002	5,773	8,858	676	430	22,739	-	136	22,875

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,146	7,039	386	158	7,094	21,823	-	-	21,823

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	30	1,709	-	6,188	71,294	79,221	2	-	79,223

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	-	1,305	-	4,838	80,669	86,812	1	-	86,813

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

石油化学セグメントにおいて、当社の連結子会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,108百万円を計上している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接  37.50%	当社技術の 供与先  役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	57,371
							利息の受取 (注1)	1,132	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	5,984
							担保の差入 (注2)	239,120		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。  
3 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接  37.50%	当社技術の 供与先  役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	62,781
							利息の受取 (注1)	1,198	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	7,768
							担保の差入 (注2)	239,457		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。  
3 取引金額には消費税等を含めていない。



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産合計	381,332	457,684
固定資産合計	723,716	825,778
流動負債合計	388,638	441,780
固定負債合計	518,397	590,658
純資産合計	198,013	251,024
売上高	1,321,452	1,320,600
税引前当期純利益金額	10,418	9,372
当期純利益金額	10,418	9,372

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	303.74円	393.58円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	31.25円	22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	22.56円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	51,076	36,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	51,076	36,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,629	1,634,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	109
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	-	(109)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.46円増加している。

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000 (10,000)	-	1.62	なし	平成25年 11月12日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000 (15,000)	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000 (10,000)	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000 (10,000)	-	1.86	なし	平成25年 4月26日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000 (20,000)	-	1.18	なし	平成25年 4月22日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第42回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000 (20,000)	0.90	なし	平成26年 10月20日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第44回 無担保社債	平成22年 4月23日	10,000	10,000	0.69	なし	平成27年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	20,000	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日
	第46回 無担保社債	平成24年 9月21日	25,000	25,000	0.572	なし	平成29年 9月21日
	第47回 無担保社債	平成25年 6月12日	-	10,000	0.984	なし	平成32年 6月12日
	第48回 無担保社債	平成25年 6月12日	-	40,000	0.623	なし	平成30年 6月12日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第1回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000 (10,000)	-	0.53	なし	平成26年 3月7日
	第2回無担保社債	平成23年 3月8日	30,000	30,000	0.78	なし	平成28年 3月8日
	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
合計			397,000 (50,000)	397,000 (45,000)			

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については( )書きで記載している。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	80,000	55,000	55,000	77,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,956	217,281	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,187	82,715	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,144	1,200	4.65	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	362,297	381,213	1.24	平成27年～平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,231	8,501	4.75	平成27年～平成34年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	112,000	60,000	0.09	-
関係会社預り金 (1年内返済)	54,756	76,823	0.23	-
従業員預り金	231	228	0.50	-
小計	778,802	827,961	-	-
内部取引の消去	105,209	136,749	-	-
合計	673,593	691,212	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,289	43,766	44,291	20,288
リース債務	1,239	1,271	1,314	1,121

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	515,506	1,050,806	1,606,250	2,243,794
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	24,074	38,256	63,082	86,200
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,777	12,452	24,553	36,977
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.76	7.62	15.02	22.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.76	2.86	7.40	7.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,974	1,456
受取手形	6,977	887
売掛金	2,620,832	2,226,189
商品及び製品	152,150	158,333
仕掛品	1,429	1,609
原材料及び貯蔵品	33,386	38,361
繰延税金資産	11,581	13,816
未収入金	2,653,348	2,58,239
立替金	5,24,109	5,74,595
その他	2,4,952	2,2,768
貸倒引当金	676	1,260
<b>流動資産合計</b>	<b>491,064</b>	<b>574,992</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	47,241	4,48,746
構築物	26,632	27,722
機械及び装置	95,449	92,497
車両運搬具	327	299
工具、器具及び備品	8,340	8,060
土地	46,793	47,236
リース資産	23	16
建設仮勘定	24,689	16,270
<b>有形固定資産合計</b>	<b>249,494</b>	<b>240,848</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3,933	3,671
ソフトウェア	5,935	5,121
その他	453	430
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,322</b>	<b>9,223</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	116,520	127,622
関係会社株式	1,402,678	1,405,251
出資金	869	731
関係会社出資金	50,492	49,603
長期貸付金	2,58,160	2,63,806
長期前払費用	1,782	1,421
前払年金費用	29,851	31,923
その他	2,11,998	2,13,005
貸倒引当金	673	684
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>671,678</b>	<b>692,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>931,494</b>	<b>942,750</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,422,557</b>	<b>1,517,741</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2、6 5,473	2 3,904
買掛金	2、6 134,760	2 158,648
短期借入金	2 141,820	2 202,650
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	60,000
未払金	2、6 55,248	2 51,922
未払費用	2 15,745	2 16,335
預り金	2 39,935	2 66,594
賞与引当金	9,050	10,050
修繕引当金	4,941	4,889
固定資産撤去費用引当金	1,028	1,000
その他	2 606	2 120
流動負債合計	560,605	621,112
固定負債		
社債	287,000	292,000
長期借入金	294,908	295,980
繰延税金負債	35,715	42,046
長期預り金	2 7,473	2 7,448
固定資産撤去費用引当金	3,804	4,152
修繕引当金	2,089	2,481
環境対策引当金	2,617	2,445
その他	1,044	961
固定負債合計	634,649	647,512
負債合計	1,195,254	1,268,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
資本剰余金合計	23,695	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	13	0
別途積立金	105,585	50,000
繰越利益剰余金	48,805	14,918
利益剰余金合計	78,153	86,279
自己株式	8,011	8,054
株主資本合計	183,538	191,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,860	57,093
繰延ヘッジ損益	906	406
評価・換算差額等合計	43,766	57,498
純資産合計	227,303	249,118
負債純資産合計	1,422,557	1,517,741

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 738,271	1 849,305
売上原価	1 638,395	1 725,242
売上総利益	99,876	124,063
販売費及び一般管理費	1、 2 119,911	1、 2 121,476
営業利益又は営業損失 ( )	20,035	2,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 30,540	1 32,786
為替差益	5,366	4,406
雑収入	1 6,301	1 5,085
営業外収益合計	42,206	42,277
営業外費用		
支払利息	1 9,643	1 9,680
休止設備費用	1,897	1,455
雑損失	1 2,004	1 2,328
営業外費用合計	13,543	13,463
経常利益	8,628	31,401
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,675
固定資産売却益	-	1 2,468
特別利益合計	-	13,142
特別損失		
関連事業損失	3 35,885	3 16,413
減損損失	13,061	8,136
有形固定資産除却損	5,096	3,619
投資有価証券評価損	4,704	1,462
特別損失合計	58,746	29,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	50,118	14,914
法人税、住民税及び事業税	599	339
法人税等調整額	30,638	3,365
法人税等合計	31,237	3,025
当期純利益又は当期純損失 ( )	81,355	17,939

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	28	125,585	27,258	174,231
当期変動額								
剰余金の配当							14,720	14,720
当期純損失( )							81,355	81,355
特別償却積立金 の取崩					15		15	
別途積立金の取崩						20,000	20,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分							3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					15	20,000	76,063	96,078
当期末残高	89,699	23,695	23,695	21,361	13	105,585	48,805	78,153

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,002	279,624	36,673	714	37,387	317,011
当期変動額						
剰余金の配当		14,720				14,720
当期純損失( )		81,355				81,355
特別償却積立金 の取崩						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	7	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,187	192	6,379	6,379
当期変動額合計	9	96,087	6,187	192	6,379	89,708
当期末残高	8,011	183,538	42,860	906	43,766	227,303

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	23,695	21,361	13	105,585	48,805	78,153
当期変動額								
剰余金の配当							9,813	9,813
当期純利益							17,939	17,939
特別償却積立金の取崩					12		12	
別途積立金の取崩						55,585	55,585	
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					12	55,585	63,723	8,125
当期末残高	89,699	23,695	23,695	21,361	0	50,000	14,918	86,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,011	183,538	42,860	906	43,766	227,303
当期変動額						
剰余金の配当		9,813				9,813
当期純利益		17,939				17,939
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	46	46				46
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,233	500	13,733	13,733
当期変動額合計	43	8,082	14,233	500	13,733	21,815
当期末残高	8,054	191,620	57,093	406	57,498	249,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)(総平均法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上記事業年度あるいは翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」および「固定負債」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「流動負債」の「未払金」および「固定負債」の「その他」に含まれる「固定資産撤去費用引当金」の金額は、それぞれ1,028百万円、3,804百万円である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(注)	104,578百万円	104,578百万円

(注) 関連会社の借入金239,457百万円(前事業年度は239,120百万円)を担保するため、物上保証に供している。

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	153,342百万円	168,353百万円
長期金銭債権	64,085	71,500
短期金銭債務	100,489	126,712
長期金銭債務	36	16

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	112,785百万円	121,524百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	3,481百万円	2,929百万円

4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	-	273百万円

5 主に、「ラーピグ第2期計画」に係るEPC(エンジニアリング・調達・建設)契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いの立替金である。



- 6 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	327百万円	-
売掛金	4,159	-
未収入金	412	-
支払手形	303	-
買掛金	7,510	-
未払金	53	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	367,186百万円	429,117百万円
仕入高	175,396	203,991
営業取引以外の取引による取引高	20,511	22,185

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	17,791百万円	19,017百万円
従業員給料	15,956	15,599
賞与引当金繰入額	2,706	3,227
退職給付費用	695	962
減価償却費	2,946	3,376
研究費	47,326	48,488
おおよその割合		
販売費	43%	44%
一般管理費	57	56

3 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式評価損	35,763百万円	14,523百万円
貸倒引当金繰入額	122	460
事業整理に係る損失	-	1,430

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	354,117	326,533
関連会社株式	142,316	209,130	66,813
合計	169,900	563,247	393,346

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	331,274	303,690
関連会社株式	142,316	311,427	169,111
合計	169,900	642,701	472,801

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
子会社株式	213,212	221,617
関連会社株式	19,565	13,734
合計	232,778	235,351

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	41,963 百万円	39,112 百万円
投資有価証券	30,365	36,131
固定資産減損損失	8,692	9,512
退職給付引当金	5,612	5,249
たな卸資産	3,748	4,070
賞与引当金	3,440	3,582
減価償却費	2,922	2,985
その他	11,495	10,249
繰延税金資産 計	108,237	110,890
評価性引当額	94,219	92,859
繰延税金資産合計	14,018	18,031
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,615	31,497
前払年金費用	10,721	11,377
退職給付信託設定益	2,959	2,959
その他	856	428
繰延税金負債合計	38,151	46,261
繰延税金負債の純額	24,133	28,230

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	68.7
外国税額	-	6.1
外国子会社からの配当にかかる源泉税	-	0.9
住民税均等割	-	0.4
評価性引当額増減	-	8.8
税率変更による影響	-	8.7
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.3

(注) 前事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,290百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,304百万円、繰延ヘッジ損益が14百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,241	4,969	416 [273]	3,049 (156)	48,746	111,980
	構築物	26,632	3,932	64	2,778 (637)	27,722	106,316
	機械及び装置	95,449	29,537	1,193	31,295 (6,732)	92,497	738,100
	車両運搬具	327	87	-	115 (0)	299	1,581
	工具、器具及び備品	8,340	2,967	30	3,217 (29)	8,060	53,281
	土地	46,793	471	28	-	47,236	-
	リース資産	23	3	-	10	16	485
	建設仮勘定	24,689	45,977	54,396 (411)	-	16,270	-
	計	249,494	87,943	56,127 (411) [273]	40,463 (7,554)	240,848	1,011,743
無形固定資産	特許権	3,933	948	-	1,210	3,671	-
	ソフトウェア	5,935	1,988	59 (59)	2,743	5,121	-
	その他	453	34	-	56	430	-
	計	10,322	2,970	59 (59)	4,009	9,223	-

- (注) 1 従来、取得価額ベースで表記していたが当事業年度より簿価ベースでの表記としている。  
 2 「当期減少額」および「当期償却額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額である。  
 また、「償却累計額」欄には減損損失累計額を含めている。  
 3 「当期減少額」欄の[ ]内は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額である。  
 4 従来、無形固定資産において区分表記していた「借地権」および「商標権」は重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表記している。  
 なお、「その他」の当期首残高に含まれる「借地権」は28百万円、「商標権」は1百万円である。  
 5 当期増加額のうち主なもの 百万円

機械及び装置

愛媛工場	高純度アルミナ製造設備	4,301
	硫酸製造設備	1,758
千葉工場	MOエピウエハー製造設備	1,476
大江工場	耐熱セパレータ製造設備	1,159
大分工場	農業用殺虫剤製造設備	1,040

建設仮勘定

愛媛工場	硫酸製造設備	1,914
	高純度アルミナ製造設備	905
大江工場	新型偏光板製造設備	1,803
	耐熱セパレータ製造設備	1,566
大分工場	農業用殺虫剤製造設備	1,123

ソフトウェア

経営情報システム関係		955
------------	--	-----

6 当期減少額のうち主なもの		百万円
建設仮勘定		
愛媛工場	高純度アルミナ製造設備	7,134
	硫酸製造設備	1,910
千葉工場	MOエビウエハー製造設備	2,183
大江工場	耐熱セパレータ製造設備	1,538
大分工場	農業用殺虫剤製造設備	1,219

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,349	597	2	1,944
賞与引当金	9,050	10,050	9,050	10,050
修繕引当金	7,030	7,900	7,559	7,370
環境対策引当金	2,617	-	172	2,445
固定資産撤去費用引当金	4,832	878	559	5,152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 <a href="http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/">http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	発行登録書 及び添付書類			平成26年4月1日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 及び添付書類			平成26年4月18日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書			平成26年5月12日 平成26年5月30日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第132期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月20日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及び添付書類			平成25年6月20日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第133期 第1四半期 第133期 第2四半期 第133期 第3四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出 平成25年11月11日 関東財務局長に提出 平成26年2月13日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成25年6月21日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成25年11月29日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年2月28日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年5月12日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年5月30日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。